



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メガロス  
コード番号 2165 URL <http://www.megalos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大橋 充

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 小林 利彦

TEL 03-5720-7500

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,622	1.1	△213	—	△249	—	△178	—
27年3月期第1四半期	3,581	0.1	△39	—	△81	—	△62	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△45.45	—
27年3月期第1四半期	△15.99	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	17,804	4,773	26.7
27年3月期	17,348	4,899	28.1

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 4,753百万円 27年3月期 4,869百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

野村不動産ホールディングス(株)による当社の完全子会社化が予定どおり実行されることを前提とすると、平成28年3月期の期末配当につきましては、当該完全子会社化後に実施されることになると想定されること、現時点で、当該完全子会社化後における配当予想を行うことは困難であることから、平成28年3月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	0.9	△410	—	△520	—	△370	—	△93.82
通期	15,200	3.1	△350	—	△570	—	△420	—	△106.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	3,959,100 株	27年3月期	3,905,100 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	208 株	27年3月期	208 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	3,928,066 株	27年3月期1Q	3,893,992 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6
4. 生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)における我が国経済は、海外景気の下振れや物価の上昇など、我が国の景気を下押しするリスクは依然としてあるものの、消費税増税後の消費者マインドの持ち直しや原油価格下落の影響もあり、緩やかながら回復基調が続いております。

一方、当スポーツクラブ業界は健康ビジネスの需要拡大を背景として、緩やかながら回復傾向が見られますが、競合他社の積極的な出店及び会員獲得施策の実施等、企業間の競争により厳しい経営環境にあります。

このような経営環境のなか、当社では市場環境の変化に対応すべく中長期的視点に立った抜本的な施策が必要であると考慮しており、本日公表いたしました「野村不動産ホールディングス株式会社による株式会社メガロスの株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、中長期的視点に立脚した当社の成長加速を一つの目的として、野村不動産ホールディングス株式会社による当社の完全子会社化の手続きが進められております。

かかる状況において、当社は、既存事業の収益力の回復、多様化する顧客ニーズへの対応、親会社グループ内における連携の強化、といった課題に対処すべく、経営理念である「顧客満足を感じと喜びに変える」の実践を通じて、社会的役割を果たし、顧客から信頼されるNo.1ブランドを確立すべく努めてまいりました。

具体的には、マーケットのニーズに適合するよう若年層を対象とした新規会員種別の増設や会費価格の改定、休館日を利用した体験会等を行って会員の獲得に努めてまいりました。併せて会員の定着を図るため、新プログラムの開発・実施、子供を対象とした水泳大会、都内の名所を巡る歴史ウォーク等の各種イベント等の実施に取り組むとともに、品質維持向上のための人材育成も積極的に行ってまいりました。

また、平成27年5月に「メガロス中延店(東京都品川区)」、平成27年6月に24時間営業の小型フィットネスジム「デイオス24北綾瀬店(東京都足立区)」をオープンし、店舗数は平成27年6月30日現在、首都圏に29店舗、静岡県に1店舗、愛知県に1店舗、合計31店舗となりました。

以上の結果、会員数は平成27年6月30日時点で前年同期末比1,220名増加し144,629名となり、当第1四半期累計期間の売上高は3,622百万円(前年同期比1.1%増)となりましたが、会員獲得のための広告宣伝費の増加及びデイオス24北綾瀬店の新規出店に伴う開業経費の負担等により、経常利益は△249百万円(前年同期比168百万円減)、四半期純利益は△178百万円(前年同期比116百万円減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

総資産は17,804百万円となり、前事業年度末に比べ456百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。

総負債は13,031百万円となり、前事業年度末に比べ582百万円増加いたしました。これは主に、借入金が増加したことによるものであります。

純資産は4,773百万円となり、前事業年度末に比べ126百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失を計上したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月30日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	811,391	1,184,199
預け金	36,302	46,391
売掛金	165,772	173,008
商品及び製品	118,770	214,382
前払費用	362,331	390,591
繰延税金資産	94,806	174,557
その他	5,183	2,999
貸倒引当金	△4,200	△5,900
流動資産合計	1,590,359	2,180,229
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	15,887,267	15,932,629
減価償却累計額	△6,247,383	△6,430,087
建物(純額)	9,639,883	9,502,541
構築物	461,209	462,032
減価償却累計額	△292,319	△297,586
構築物(純額)	168,890	164,446
車両運搬具	14,968	14,968
減価償却累計額	△14,968	△14,968
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,268,962	1,306,441
減価償却累計額	△1,047,188	△1,069,662
工具、器具及び備品(純額)	221,774	236,779
リース資産	1,816,271	1,874,215
減価償却累計額	△862,539	△903,571
リース資産(純額)	953,731	970,644
建設仮勘定	554	-
有形固定資産合計	10,984,834	10,874,412
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	36,211	41,688
その他	28,439	26,682
無形固定資産合計	64,651	68,370
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	4,274,381	4,252,457
長期前払費用	171,671	170,302
繰延税金資産	262,719	259,214
投資その他の資産合計	4,708,772	4,681,975
固定資産合計	15,758,257	15,624,758
資産合計	17,348,616	17,804,988

(株)メガロス(2165) 平成28年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,199	162,977
短期借入金	3,300,000	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,900,000	1,900,000
リース債務	132,156	137,660
未払金	721,270	670,891
未払費用	226,800	470,356
未払法人税等	52,565	16,634
未払事業所税	54,397	13,856
未払消費税等	190,930	78,818
前受金	547,154	639,515
預り金	22,487	46,981
賞与引当金	113,000	66,480
役員賞与引当金	19,000	4,675
商品割引券引当金	332	922
リース資産減損勘定	30,045	30,045
その他	26	23
流動負債合計	7,371,365	7,939,839
固定負債		
長期借入金	3,100,000	3,100,000
リース債務	1,043,723	1,061,282
受入敷金保証金	63,102	63,102
資産除去債務	512,105	516,399
長期リース資産減損勘定	358,867	351,356
固定負債合計	5,077,799	5,092,140
負債合計	12,449,165	13,031,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,475,555	1,509,777
資本剰余金	1,175,555	1,209,777
利益剰余金	2,218,522	2,034,105
自己株式	△273	△273
株主資本合計	4,869,360	4,753,386
新株予約権	30,090	19,621
純資産合計	4,899,451	4,773,008
負債純資産合計	17,348,616	17,804,988

(株)メガロス(2165) 平成28年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,581,807	3,622,404
売上原価	3,198,394	3,388,437
売上総利益	383,413	233,966
販売費及び一般管理費	422,723	447,651
営業損失(△)	△39,310	△213,684
営業外収益		
受取利息	5,159	4,624
その他	898	2,184
営業外収益合計	6,058	6,809
営業外費用		
支払利息	48,060	43,091
その他	107	20
営業外費用合計	48,168	43,111
経常損失(△)	△81,420	△249,987
税引前四半期純損失(△)	△81,420	△249,987
法人税、住民税及び事業税	4,326	4,818
法人税等調整額	△23,450	△76,246
法人税等合計	△19,124	△71,427
四半期純損失(△)	△62,295	△178,559

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 略式株式交換による当社の完全子会社化

当社及び当社の親会社である野村不動産ホールディングス株式会社(以下「野村不動産ホールディングス」といいます。)は、平成27年7月30日開催の両社の取締役会において、平成27年9月3日を効力発生日として、野村不動産ホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結しました。

(1) 本株式交換の目的

野村不動産ホールディングスは、今後の社会構造の変化・顧客ニーズの多様化等、野村不動産ホールディングスグループ(以下「野村不動産グループ」といいます。)を取り巻く環境変化に対応しながら更なる成長を目指す上では、今後も商品・サービス面において、革新性に富んだ価値を創出し続けていくことが重要な経営課題であると捉えております。

一方、当社では、競合他社との競争の激化や顧客ニーズの変化・多様化等の課題に直面しており、その影響による既存店舗での会員数の減少に伴い、収益性が悪化し営業利益が漸減している状況にあります。他方、フィットネス市場については、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック開催や社会全体の高齢化の進展を背景としてスポーツや健康への機運が一層の高まりを見せており、今後更なる成長が期待されています。かかる状況において、当社は、市場環境の変化に対応すべく中長期的視点に立った抜本的な施策が必要であると考えており、具体的には、既存店舗での料金体系の見直しや、多様化する顧客ニーズに対応した新たな形態の店舗の開発・出店等、積極的な成長投資や再成長に向けた施策が必要不可欠であると認識しております。

かかる状況の中、平成27年2月に野村不動産ホールディングスから当社に対して当社の完全子会社化に向けた一連の取引を提案したことを契機として、野村不動産ホールディングス及び当社は、両社の企業価値を一層向上させることを目的とし、複数回に亘る協議・検討を重ねてまいりました。

その結果、野村不動産ホールディングス及び当社は、完全親子会社関係の下、野村不動産ホールディングスと当社の一体経営を実現することで、当社による短期的な業績下振れリスクや不確実性を伴う大胆な施策に対しても、迅速な意思決定のもとこれらを実行することが可能となり、中長期的視点に立脚した当社の成長加速が実現できるものと判断するに至りました。そして、それはまた、当社のみならず、グループ一体としての総合力の発揮が期待できるようになることから、野村不動産グループの企業価値の向上につながるものであるとの結論に至りました。

今後は、野村不動産ホールディングスと当社の一体経営を実現することにより、野村不動産ホールディングスと当社の経営資源及びノウハウ等の最大限の相互活用が可能となり、①野村不動産グループが開発する大型住宅分譲地・大規模マンション内におけるフィットネスサービスやコミュニティ機能の提供、②野村不動産グループが開発する複合用途施設・商業施設内におけるコミュニティ・集客機能の提供、③今後、野村不動産グループが展開を予定する高齢者を対象とした住宅施設内における健康維持・リハビリ支援型のフィットネスサービスの提供、④野村不動産グループ及び当社のそれぞれが有する顧客基盤の相互活用等の施策を通じて、双方の事業機会の拡大やサービスの向上を図ることが可能となると考えております。また、当社は、これまで培ってきた会員顧客やノウハウ等の独自のサービス基盤に基づき、既存事業の強化を図るとともに、野村不動産グループ各社の事業との連携を積極的に展開し、当社の持続的な成長と発展を目指していく方針です。

(2) 株式交換の要旨

① 本株式交換の日程

取締役会決議日(両社)	平成27年7月30日
株式交換契約締結日(両社)	平成27年7月30日
株式最終売買日(当社)	平成27年8月28日(予定)
株式上場廃止日(当社)	平成27年8月31日(予定)
本株式交換効力発生日	平成27年9月3日(予定)



## ②本株式交換の方式

野村不動産ホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換であります。本株式交換は、野村不動産ホールディングスについては会社法第796条第2項本文に定める簡易株式交換の手続きにより、当社については会社法第784条第1項本文に定める略式株式交換の手続きにより、それぞれ株主総会の決議による承認を受けずに、平成27年9月3日を本株式交換の効力発生日として行う予定です。なお、本株式交換の効力発生日は、両社の合意により変更されることがあります。

## ③本株式交換にかかる割当の内容

会社名	野村不動産ホールディングス (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当の内容	1	0.77

## (注) 1. 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、野村不動産ホールディングスの普通株式0.77株を割当交付します。ただし、野村不動産ホールディングスが本株式交換により当社の普通株式の全部(ただし、野村不動産ホールディングスが保有する当社の普通株式を除きます。)を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)に所有する当社の普通株式(本日現在3,730,103株)については、本株式交換による株式の割当は行いません。

## 2. 本株式交換により交付する株式数

野村不動産ホールディングスは、本株式交換により野村不動産ホールディングスの普通株式176,167株を交付するに際し、新たに普通株式を発行する予定です。

なお、当社は、本日開催の取締役会において、基準時において所有する全ての自己株式(本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。)を消却することを決議したため、本株式交換により交付する上記株式数は、かかる消却が行われることを前提とした数です。また、本株式交換により交付する上記株式数は、当社の自己株式の取得等の理由により今後修正される可能性があります。

## 3. 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、野村不動産ホールディングスの単元未満株式を所有する株主が新たに生じることが見込まれます。単元未満株式は金融商品取引所市場において売却することができません。単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、野村不動産ホールディングスの普通株式に関する単元未満株式の買取制度(会社法第192条第1項の規定に基づき、単元未満株式を所有する株主の皆様が野村不動産ホールディングスに対し、所有されている単元未満株式の買取りを請求することができる制度)をご利用いただくことができます。

## 4. 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換により交付されるべき野村不動産ホールディングスの普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合、野村不動産ホールディングスは、当該端数の交付を受けることとなる当社の株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、その端数に応じた金銭を交付いたします。

## ④本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社の新株予約権は野村不動産ホールディングスとその全てを所有しておりますが、本株式交換の効力発生日の前日までに全ての新株予約権の放棄を行うことにより消滅させる予定です。

なお、当社は新株予約権付社債を発行していません。

(株)メガロス(2165) 平成28年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

(3) 本株式交換の当事会社の概要(平成27年6月30日現在)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	野村不動産ホールディングス株式会社	株式会社メガロス
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	東京都渋谷区恵比寿南二丁目4番4号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 杵掛 英二	代表取締役社長 大橋 充
(4) 事業内容	株式の所有を通じたグループ会社の事業活動の管理及び経営指導	スポーツクラブ運営及びスポーツ用品等の販売
(5) 資本金	116,309百万円	1,509百万円
(6) 設立年月日	平成16年6月1日	平成元年3月1日
(7) 発行済株式数	191,235,900株	3,959,100株
(8) 決算期	3月31日	3月31日

(4) 本株式交換後の状況

本株式交換による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、決算期についての変更はありません。

(5) 今後の見通し

当社は、既に野村不動産ホールディングスの連結子会社であるため、本株式交換による野村不動産ホールディングス及び当社の業績への影響は、いずれも軽微であると見込んでおります。

2. 自己株式の消却

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類

普通株式

(2) 消却の理由

平成27年7月30日に締結いたしました「1. 略式株式交換による当社の完全子会社化」に記載の株式交換契約及び会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却いたします。

(3) 消却予定日

平成27年9月3日(基準時)

(4) 消却する株式の数

基準時において所有する全ての自己株式(本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。)

## 4. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 部門別売上高の状況(単位:千円)

部 門	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	前年同期比(%)
フィットネス部門	2,437,940	+0.3
スイミングスクール	404,065	+1.6
テニススクール	273,873	+5.0
その他スクール	130,862	△5.1
スクール部門合計	808,800	+1.6
プロショップ部門	172,899	+15.6
その他の収入(注)2	202,763	△1.3
合 計	3,622,404	+1.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. スポーツクラブ施設に付帯する駐車料金、プライベートロッカー等の収入であります。

## (2) 部門別会員数の状況(単位:名)

部 門	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日現在)	前年同期末比(%)
フィットネス部門	103,652	+1.2
スイミングスクール	23,487	△0.6
テニススクール	11,511	+3.6
その他スクール	5,979	△4.3
スクール部門合計	40,977	△0.0
合 計	144,629	+0.9

(注) 平成27年6月30日現在、在籍されている会員数です。